

# 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 3年 1月27日

協議会名: 山形市公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等 ②事業概要	改善事業の概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
<p>【補助対象事業者】 山交ハイヤー株式会社 (R1.10月～R2.3月) 山寺観光タクシー株式会社 (R2.4月～R2.9月)</p> <p>【系統名】 コミュニティバス高瀬線 (1便)(左回り) コミュニティバス高瀬線 (3便、4便)(右回り)</p>	<p>市域各所での生活交通の確保 ・利用促進に向けた広報活動 ・当該路線のマップ・時刻表の チラシの作成 ・利用促進のため、沿線の住民 への周知及び沿線施設(商店、 病院)等に対するPR協力依頼 ・コミュニティバス高瀬線と他路 線との乗り換え拠点となる山形 駅前バスターミナルの整備</p>	<p>令和2年度新規事業のため、 前回事業評価なし。</p>	<p>A 計画に位置付けられた とおり、適切に実施さ れた。</p>	<p>C 実績運送収入:706,914円 (R1.10～R2.9) 目標運送収入1,402,000円 (達成率:50.4%)</p> <p>事業実施により運送収入の 安定による路線の確保・維持 を目指したが、運行経路 上の大型スーパーの閉店 や、新型コロナウイルス感染 症の感染拡大に伴う外出自 粛などの影響から利用者数 が減少したことにより運賃収 入が減少したことから、目標 を達成できなかった。</p> <p>利用者数 H30.10月～R1.9月:4,713人 ※フィーダー系統補助対象と なる前の系統(旧運行経路) 実績 R1.10月～R2.9月:4,256人 (10%減)</p>	<p>利用者の通院・買物ニーズと 合った経路等の見直しなどに ついて地区と意見交換を行う。 また、自由乗降区間の延長(※) 等の運行内容の見直しによる利 便性の向上を図り、利用者や運 送収入の増加を目指す。 (※)R3.2月実証実験予定</p> <p>車内の定期的な換気・消毒や、 空気清浄機によるウイルス除去 等を行い、利用者に安心して利 用してもらう環境を整えるとも に、これらの取組みを市HP、地 区のコミュニティセンターだより などに掲載して地区住民に周知 する。</p> <p>また、運送収入に係る目標設定 については、R1.10月に実施した 車両の小型化による乗車定員 の減少等を踏まえより適切な目 標設定を行う。</p>

※枠の大きさの変更は可能です。

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 3年 1月27日

協議会名:	山形市公共交通活性化協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>山形市の市街地には、人口密度が高いにも関わらず、公共交通のサービス水準が低い交通不便地域がある。具体的には、地域内で通勤、通学、通院、買い物等に利用できる公共交通機関はあるものの、高齢者等が気軽に徒歩で向かえる距離に停留所がないなど生活交通の確保が課題となっていた。</p> <p>山村振興法に基づき振興山村に指定されている山形市北東部の高瀬地区(旧高瀬村)では、路線バスの廃止に伴い、公共交通のサービス水準が低い交通不便地域の生活交通を確保するため、平成15年からコミュニティバス高瀬線を運行している。主な利用目的は、地域内での通学、通院等や、高瀬地区から中心市街地への通院、買い物等であるが、運行便数が1日5便で、その内訳は、地域内を運行する朝の通学便が1便、高瀬地区から中心市街地までを運行する上り便が午前2便、中心市街地から高瀬地区までを運行する下り便が午後2便となっており、朝の通学便以外については基本的に午前目的地に行き、午後帰ってくるという利用に限定されていた。また、高齢者等にとって小型バスの乗降時の段差の負担が大きいなど、利便性の面で課題があった。</p> <p>そこで、令和元年10月から運行内容を見直し、これまで回送のみで乗降できなかった午前、午後それぞれの復路も乗降できるような循環型に経路を変更すること、高瀬地区内の経路見直しにより市中心部への所要時間を短縮すること、車両をジャンボタクシーに変更して乗り降りの負担を軽減するなどして、利便性の改善を図る。また、高瀬地区と中心市街地の補助対象地域間幹線系統とをそれぞれ結ぶ地域内フィーダー路線としてコミュニティバス高瀬線を引き続き運行することにより、運行区域内の住民の生活交通を確保するとともに、中心市街地及び幹線系統の運行する周辺市町とのアクセスの活性化を図る。</p>